

令和 3 年 度

鴻巣市国民健康保険事業特別会計予算

令和3年度

鴻巣市国民健康保険事業特別会計予算

令和3年度 鴻巣市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,668,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、250,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年2月24日提出

鴻巣市長 原 口 和 久

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		1,983,512
	1 国民健康保険税	1,983,512
2 県 支 出 金		8,423,313
	1 県 補 助 金	8,423,312
	2 財政安定化基金交付金	1
3 財 産 収 入		1,485
	1 財 産 運 用 収 入	1,485
4 繰 入 金		1,189,665
	1 他 会 計 繰 入 金	719,665
	2 基 金 繰 入 金	470,000
5 繰 越 金		30,000
	1 繰 越 金	30,000
6 諸 収 入		40,025
	1 延滞金、加算金及び過料	35,103
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	4,921
歳 入 合 計		11,668,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		164,562
	1 総 務 管 理 費	157,656
	2 徴 税 費	4,445
	3 運 営 協 議 会 費	643
	4 趣 旨 普 及 費	1,818
2 保 險 給 付 費		8,280,502
	1 療 養 諸 費	7,231,064
	2 高 額 療 養 費	1,013,020
	3 移 送 費	2
	4 出 産 育 児 諸 費	27,314
	5 葬 祭 諸 費	9,000
	6 傷 病 手 当 金	102
3 国民健康保険事業費納付金		2,932,303
	1 医 療 給 付 費 分	1,939,555
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	732,364
	3 介 護 納 付 金 分	260,384
4 共 同 事 業 拠 出 金		2
	1 共 同 事 業 拠 出 金	2
5 保 健 事 業 費		251,649
	1 保 健 事 業 費	117,983
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	133,666
6 基 金 積 立 金		1,485
	1 基 金 積 立 金	1,485
7 公 債 費		1,125
	1 公 債 費	1,125
8 諸 支 出 金		20,503
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	20,502
	2 延 滞 金	1

(単位 千円)

款	項	金額
9 予 備 費		15,869
	1 予 備 費	15,869
歳 出 合 計		11,668,000

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
特定保健指導等業務委託	令和3年度から令和4年度まで	5,252千円
特定健診受診券封入封かん業務委託	令和3年度から令和4年度まで	718千円

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	1,983,512	2,114,491	△130,979
2 県支出金	8,423,313	8,415,728	7,585
3 財産収入	1,485	1,411	74
4 繰入金	1,189,665	964,712	224,953
5 繰越金	30,000	20,000	10,000
6 諸収入	40,025	40,118	△93
国庫支出金	0	1,540	△1,540
歳入合計	11,668,000	11,558,000	110,000

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
1 総務費	164,562	173,578	△9,016
2 保険給付費	8,280,502	8,280,451	51
3 国民健康保険事業費納付金	2,932,303	2,785,782	146,521
4 共同事業拠出金	2	3	△1
5 保健事業費	251,649	268,777	△17,128
6 基金積立金	1,485	1,411	74
7 公債費	1,125	1,125	0
8 諸支出金	20,503	20,503	0
9 予備費	15,869	26,370	△10,501
歳出合計	11,668,000	11,558,000	110,000

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
991	0	9	163,562
8,242,922	0	18,200	19,380
1	0	0	2,932,302
0	0	0	2
79,758	0	700	171,191
0	0	1,485	0
0	0	0	1,125
0	0	0	20,503
0	0	0	15,869
8,323,672	0	20,394	3,323,934

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 税	1,983,109	2,113,844	△130,735
2 退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 税	403	647	△244
計	1,983,512	2,114,491	△130,979

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	1,245,851	(国保年金課) ・医療給付費分現年課税分 (普通徴収) 保険税収入見込額 1,098,721千円×0.92 ・医療給付費分現年課税分 (特別徴収) 保険税収入見込額 235,028千円×1.0	1,010,823 235,028
2 後期高齢者支援金 分現年課税分	542,603	(国保年金課) ・後期高齢者支援金分現年課税分 (普通徴収) 保険税収入見込額 473,179千円×0.92 ・後期高齢者支援金分現年課税分 (特別徴収) 保険税収入見込額 107,279千円×1.0	435,324 107,279
3 介護納付金分 現年課税分	146,255	(国保年金課) ・介護納付金分現年課税分 (普通徴収) 保険税収入見込額 158,957千円×0.92 ・介護納付金分現年課税分 (特別徴収) 保険税収入見込額 15千円×1.0	146,240 15
4 医療給付費分 滞納繰越分	30,200	(国保年金課) ・医療給付費分滞納繰越分	30,200
5 後期高齢者支援金 分滞納繰越分	12,400	(国保年金課) ・後期高齢者支援金分滞納繰越分	12,400
6 介護納付金分 滞納繰越分	5,800	(国保年金課) ・介護納付金分滞納繰越分	5,800
1 医療給付費分 現年課税分	1	(国保年金課) ・医療給付費分現年課税分 (普通徴収)	1
2 後期高齢者支援金 分現年課税分	1	(国保年金課) ・後期高齢者支援金分現年課税分 (普通徴収)	1
3 介護納付金分 現年課税分	1	(国保年金課) ・介護納付金分現年課税分 (普通徴収)	1
4 医療給付費分 滞納繰越分	240	(国保年金課) ・医療給付費分滞納繰越分	240
5 後期高齢者支援金 分滞納繰越分	80	(国保年金課) ・後期高齢者支援金分滞納繰越分	80
6 介護納付金分 滞納繰越分	80	(国保年金課) ・介護納付金分滞納繰越分	80

(款) 2 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 保険給付費等交付金	8,423,312	8,415,727	7,585
計	8,423,312	8,415,727	7,585

(款) 2 県支出金

(項) 2 財政安定化基金交付金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1,485	1,411	74
計	1,485	1,411	74

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	719,665	687,712	31,953
計	719,665	687,712	31,953

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 普通交付金	8,242,820	(国保年金課) ・普通交付金	8,242,820
2 特別交付金	180,492	(国保年金課) ・保険者努力支援分 ・保険者努力支援分(事業費・事業費連動分) ・特別調整交付金分(保険者努力支援分) ・特別調整交付金分(市町村分) ・県繰入金(2号分) ・特定健康診査等負担金	47,685 13,500 10,237 2,762 70,050 36,258

1 財政安定化基金 交 付 金	1	(国保年金課) ・財政安定化基金交付金	1

1 利子及び配当金	1,485	(国保年金課) ・運営基金利子等	1,485

1 保険基盤安定 繰 入 金	375,571	(国保年金課) ・保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) ・保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	211,314 164,257
2 職員給与費等 繰 入 金	183,903	(国保年金課) ・職員給与費等繰入金	183,903
3 出産育児一時金等 繰 入 金	18,200	(国保年金課) ・出産育児一時金等繰入金	18,200
4 財政安定化支援 事 業 繰 入 金	44,991	(国保年金課) ・財政安定化支援事業繰入金	44,991
5 その他一般会計 繰 入 金	97,000	(国保年金課) ・その他一般会計繰入金	97,000

(款) 4 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 運 営 基 金 繰 入 金	470,000	277,000	193,000
計	470,000	277,000	193,000

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰 越 金	30,000	20,000	10,000
計	30,000	20,000	10,000

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 一 般 被 保 険 者 延 滞 金	35,000	35,000	0
2 退 職 被 保 険 者 等 延 滞 金	100	180	△80
3 一 般 被 保 険 者 加 算 金	1	1	0
4 退 職 被 保 険 者 等 加 算 金	1	1	0
5 過 料	1	1	0
計	35,103	35,183	△80

(款) 6 諸収入

(項) 2 預金利子

1 預 金 利 子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 諸収入

(項) 3 雑入

1 滞 納 処 分 費	1	1	0
2 一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金	4,205	3,927	278
3 退 職 被 保 険 者 等 第 三 者 納 付 金	1	1	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 運営基金繰入金	470,000	(国保年金課) ・運営基金繰入金	470,000

1 繰越金	30,000	(国保年金課) ・前年度繰越金	30,000

1 一般被保険者延滞金	35,000	(国保年金課) ・一般被保険者延滞金	35,000
1 退職被保険者等延滞金	100	(国保年金課) ・退職被保険者等延滞金	100
1 一般被保険者加算金	1	(国保年金課) ・一般被保険者加算金	1
1 退職被保険者等加算金	1	(国保年金課) ・退職被保険者等加算金	1
1 過料	1	(国保年金課) ・過料	1

1 預金利子	1	(国保年金課) ・預金利子	1

1 滞納処分費	1	(国保年金課) ・滞納処分費	1
1 一般被保険者第三者納付金	4,205	(国保年金課) ・一般被保険者の交通事故等による加害者賠償金	4,205
1 退職被保険者等第三者納付金	1	(国保年金課) ・退職被保険者等の交通事故等による加害者賠償金	1

(款) 6 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
4 一般被保険者返納金	2	2	0
5 退職被保険者等返納金	2	2	0
6 雑 入	710	1,001	△291
計	4,921	4,934	△13

(款) 国庫支出金

(項) 国庫補助金

社会保障・税番号制度 システム整備費補助金	0	1,540	△1,540
計	0	1,540	△1,540

(単位 千円)

節		金額	説	明
区	分			
1	一般被保険者 返納金	2	(国保年金課) ・一般被保険者の無資格受診等による返還金 ・一般被保険者の一部負担割合変更による返還金	1 1
1	退職被保険者等 返納金	2	(国保年金課) ・退職被保険者等の無資格受診等による返還金 ・退職被保険者等の一部負担割合変更による返還金	1 1
1	雑入	710	(職員課) ・雇用保険料被保険者負担分 (国保年金課) ・健康診査等一部負担金 ・指定公費	9 700 1

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一 般 管 理 費	156,276	165,643	△9,367	574		9	155,693
						9	118,232
				(諸) 雇用保険料被保険者負担分			9
				574			37,461
				(県) 特別調整交付金分 (市町村分)			574

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1 報 酬	9,367	(職員課) 職員人件費 118,241	2 給料 55,954 ・職員給 (55,954) 3 職員手当等 37,314 ・扶養手当 (360) ・管理職手当 (2,196) ・地域手当 (3,511) ・時間外勤務手当 (5,000) ・通勤手当 (1,428) ・期末勤勉手当 (23,065) ・住居手当 (1,344) ・児童手当 (410) 4 共済費 17,740 ・職員共済組合負担金 (17,107) ・公務災害補償基金負担金 (101) ・社会保険料 (504) ・雇用保険料 (28) 18 負担金、補助及び交付金 7,233 ・市町村総合事務組合負担金 (7,233)	
2 給 料	55,954			
3 職 員 手 当 等	37,314			
4 共 済 費	17,740			
8 旅 費	405			
10 需 用 費	910			
11 役 務 費	12,049			
12 委 託 料	14,146			
13 使用料及び賃借料	8			
17 備 品 購 入 費	574			
18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	7,809			
				(国保年金課) 国民健康保険事業特別会計庶務事業 38,035
				1 報酬 9,367 ・会計年度任用職員報酬 (9,367)
				8 旅費 405 ・費用弁償 (325) ・普通旅費 (45) ・研修旅費 (35)
		10 需用費 910 ・消耗品費 (850) ・印刷製本費 (60)		
		11 役務費 12,049 ・郵券料 (9,010) ・通信料 (397) ・損害賠償求償事務処理手数料 (590) ・国保情報集約システム手数料 (2,052)		
		12 委託料 14,146 ・国保電算システム保守委託料 (424) ・共同電算処理委託料 (13,184) ・診療報酬明細書点検業務委託料 (538)		
		13 使用料及び賃借料 8 ・ソフトウェアライセンス使用料 (8)		
		17 備品購入費 574 ・事務用備品 (574)		
		18 負担金、補助及び交付金 576 ・全国都市国保主管課長研究協議会負担金 (4) ・市町村行政栄養士協議会負担金 (5) ・埼玉県栄養士会負担金 (16) ・オンライン資格確認等運営負担金 (551)		

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 国 民 健 康 保 険 連 合 会 負 担 金	1,380	1,415	△35				1,380
							1,380
計	157,656	167,058	△9,402	574		9	157,073

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

1 賦 課 徴 収 費	4,445	4,409	36	50			4,395
				50			4,395
				(県) 県繰入金 (2号分)			50
計	4,445	4,409	36	50			4,395

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運 営 協 議 会 費	643	554	89				643
							643
計	643	554	89				643

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

1 趣 旨 普 及 費	1,818	1,557	261	367			1,451
				367			1,451
				(県) 特別調整交付金分 (市町村分)			367

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18負担金、補助金及び交付金	1,380	(国保年金課) 国民健康保険連合会負担事業 1,380 18負担金、補助及び交付金 1,380 ・埼玉県国民健康保険団体連合会負担金 (1,380)

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

10需用費	817	(国保年金課) 賦課徴収事業 4,445
11役務費	3,628	
		10需用費 817 ・消耗品費 (10) ・印刷製本費 (807) 11役務費 3,628 ・郵券料 (3,100) ・口座振替等手数料 (528)

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

1報酬	589	(国保年金課) 国民健康保険運営協議会事業 643
8旅費	20	
18負担金、補助金及び交付金	34	1報酬 589 ・国民健康保険運営協議会委員報酬(16人分) (589) 8旅費 20 ・費用弁償 (10) ・普通旅費 (10) 18負担金、補助及び交付金 34 ・埼玉县市町村国民健康保険運営協議会負担金 (34)

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

10需用費	1,818	(国保年金課) 趣旨普及事業 1,818
		10需用費 1,818 ・消耗品費 (57) ・印刷製本費 (1,761)

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	1,818	1,557	261	367			1,451

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	7,113,000	7,165,100	△52,100	7,113,000			
				7,113,000			
				(県) 普通交付金			7,113,000
2 退職被保険者等療養給付費	10	100	△90	10			
				10			
				(県) 普通交付金			10
3 一般被保険者療養費	97,501	98,131	△630	97,500			1
				97,500			1
				(県) 普通交付金			97,500
4 退職被保険者等療養費	11	11	0	10			1
				10			1
				(県) 普通交付金			10
5 審査支払手数料	20,542	20,542	0	19,278			1,264
				19,278			1,264
				(県) 普通交付金			19,278
計	7,231,064	7,283,884	△52,820	7,229,798			1,266

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

18負担金、補助金及び交付金	7,113,000	(国保年金課) 一般被保険者療養給付費事業 7,113,000 18負担金、補助及び交付金 7,113,000 ・療養給付費 (7,113,000)
18負担金、補助金及び交付金	10	(国保年金課) 退職被保険者等療養給付費事業 10 18負担金、補助及び交付金 10 ・療養給付費 (10)
12委託料	1	
18負担金、補助金及び交付金	97,500	(国保年金課) 一般被保険者療養費事業 97,501 12委託料 1 ・海外療養費調査事務等委託料 (1) 18負担金、補助及び交付金 97,500 ・療養費 (97,500)
12委託料	1	
18負担金、補助金及び交付金	10	(国保年金課) 退職被保険者等療養費事業 11 12委託料 1 ・海外療養費調査事務等委託料 (1) 18負担金、補助及び交付金 10 ・療養費 (10)
12委託料	20,542	
		(国保年金課) 審査支払手数料事業 20,542 12委託料 20,542 ・診療報酬請求書審査委託料 (20,542)

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	1,012,200	955,340	56,860	1,012,200			
				1,012,200			
				(県) 普通交付金			1,012,200
2 退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	10	500	△490	10			
				10			
				(県) 普通交付金			10
3 一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	800	800	0	800			
				800			
				(県) 普通交付金			800
4 退 職 被 保 険 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	10	10	0	10			
				10			
				(県) 普通交付金			10
計	1,013,020	956,650	56,370	1,013,020			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1 一 般 被 保 険 者 移 送 費	1	1	0	1			
				1			
				(県) 普通交付金			1
2 退 職 被 保 険 者 等 移 送 費	1	1	0	1			
				1			
				(県) 普通交付金			1
計	2	2	0	2			

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18負担金、補助 及び交付金	1,012,200	(国保年金課) 一般被保険者高額療養費事業 1,012,200 18負担金、補助及び交付金 1,012,200 ・高額療養費 (1,012,200)
18負担金、補助 及び交付金	10	(国保年金課) 退職被保険者等高額療養費事業 10 18負担金、補助及び交付金 10 ・高額療養費 (10)
18負担金、補助 及び交付金	800	(国保年金課) 一般被保険者高額介護合算療養費事業 800 18負担金、補助及び交付金 800 ・高額介護合算療養費 (800)
18負担金、補助 及び交付金	10	(国保年金課) 退職被保険者等高額介護合算療養費事業 10 18負担金、補助及び交付金 10 ・高額介護合算療養費 (10)

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

18負担金、補助 及び交付金	1	(国保年金課) 一般被保険者移送費事業 1 18負担金、補助及び交付金 1 ・移送費 (1)
18負担金、補助 及び交付金	1	(国保年金課) 退職被保険者等移送費事業 1 18負担金、補助及び交付金 1 ・移送費 (1)

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 出 産 育 児 一 時 金	27,300	29,400	△2,100			18,200	9,100
						18,200	9,100
						(繰) 出産育児一時金等繰入金	18,200
2 支 払 手 数 料	14	15	△1				14
							14
計	27,314	29,415	△2,101			18,200	9,114

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

1 葬 祭 費	9,000	10,500	△1,500				9,000
							9,000
計	9,000	10,500	△1,500				9,000

(款) 2 保険給付費

(項) 6 傷病手当金

1 傷 病 手 当 金	102	0	102	102			
				102			
				(県) 特別調整交付金分(市町村分)			102
計	102	0	102	102			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1 一 般 被 保 険 者 医 療 給 付 費 分	1,939,315	1,849,610	89,705	1			1,939,314
				1			1,939,314
				(県) 財政安定化基金交付金			1

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18負担金、補助 及び交付金	27,300	(国保年金課) 出産育児一時金支給事業 27,300 18負担金、補助及び交付金 27,300 ・ 出産育児一時金 (27,300)
11役 務 費	14	(国保年金課) 出産育児一時金支払手数料事業 14 11 役務費 14 ・ 支払手数料 (14)

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

18負担金、補助 及び交付金	9,000	(国保年金課) 葬祭費支給事業 9,000 18負担金、補助及び交付金 9,000 ・ 葬祭費 (9,000)
-------------------	-------	---

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

11役 務 費	2	(国保年金課)
18負担金、補助 及び交付金	100	傷病手当金支給事業 102 11 役務費 2 ・ 郵券料 (1) ・ 口座振替等手数料 (1) 18負担金、補助及び交付金 100 ・ 傷病手当金 (100)

(款) 2 保険給付費

(項) 6 傷病手当金

18負担金、補助 及び交付金	1,939,315	(国保年金課) 一般被保険者医療給付費事業 1,939,315 18負担金、補助及び交付金 1,939,315 ・ 医療給付費納付金 (1,939,315)
-------------------	-----------	---

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 退職被保険者等 医療給付費分	240	382	△142				240
							240
計	1,939,555	1,849,992	89,563	1			1,939,554

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者 後期高齢者支援金等分	732,284	733,752	△1,468				732,284
							732,284
2 退職被保険者等 後期高齢者支援金等分	80	133	△53				80
							80
計	732,364	733,885	△1,521				732,364

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

1 介護納付金分	260,384	201,905	58,479				260,384
							260,384
計	260,384	201,905	58,479				260,384

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

1 共同事業事務費拠出金	2	3	△1				2
							2
計	2	3	△1				2

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18負担金、補助 及び交付金	240	(国保年金課) 退職被保険者等医療給付費事業 240 18負担金、補助及び交付金 240 ・医療給付費納付金 (240)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 1 医療給付費分

18負担金、補助 及び交付金	732,284	(国保年金課) 一般被保険者後期高齢者支援金事業 732,284 18負担金、補助及び交付金 732,284 ・後期高齢者支援金 (732,284)
18負担金、補助 及び交付金	80	(国保年金課) 退職被保険者等後期高齢者支援金事業 80 18負担金、補助及び交付金 80 ・後期高齢者支援金 (80)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 2 後期高齢者支援金等分

18負担金、補助 及び交付金	260,384	(国保年金課) 介護納付金事業 260,384 18負担金、補助及び交付金 260,384 ・介護納付金 (260,384)
-------------------	---------	--

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 3 介護納付金分

18負担金、補助 及び交付金	2	(国保年金課) 共同事業事務費拠出金事業 2 18負担金、補助及び交付金 2 ・年金受給者リスト作成負担金 (2)
-------------------	---	---

(款) 4 共同事業拠出金 (項) 1 共同事業拠出金

(款) 5 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 保 健 衛 生 普 及 費	117,983	125,408	△7,425	34,500		700	82,783
				34,500		700	82,783
				(県) 保険者努力支援分(事業費・事業費連動分)			4,500
				(県) 県繰入金(2号分)			30,000
				(諸) 健康診査等一部負担金			700
計	117,983	125,408	△7,425	34,500		700	82,783

(款) 5 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	133,666	143,369	△9,703	45,258			88,408
				45,258			88,408
				(県) 保険者努力支援分(事業費・事業費連動分)			9,000
				(県) 特定健康診査等負担金			36,258

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
8 旅 費	31	(国保年金課) 保健衛生普及事業 117,983	8 旅費 31
10 需 用 費	1,267		・普通旅費 (24)
11 役 務 費	5,134		・研修旅費 (7)
12 委 託 料	57,000		10 需用費 1,267
18 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	54,551		・消耗品費 (167)
			・印刷製本費 (1,100)
			11 役務費 5,134
			・郵券料 (5,000)
			・通知書作成手数料 (134)
			12 委託料 57,000
		・がん検診委託料 (57,000)	
		18 負担金、補助及び交付金 54,551	
		・糖尿病性腎症重症化予防対策事業負担金 (11,551)	
		・人間ドック検診奨励助成金 (35,100)	
		・保養施設利用者助成金 (3,000)	
		・脳ドック検診奨励助成金 (4,900)	

(款) 5 保健事業費

(項) 1 保健事業費

1 報 酬	1,812	(国保年金課) 特定健康診査等事業 133,666	1 報酬 1,812
7 報 償 費	641		・会計年度任用職員報酬 (1,812)
8 旅 費	35		7 報償費 641
10 需 用 費	2,826		・記念品 (641)
11 役 務 費	2,900		8 旅費 35
12 委 託 料	125,361		・費用弁償 (16)
13 使用料及び賃借料	37		・普通旅費 (2)
18 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	54		・研修旅費 (17)
			10 需用費 2,826
			・消耗品費 (127)
		・印刷製本費 (2,699)	
		11 役務費 2,900	
		・郵券料 (2,900)	
		12 委託料 125,361	
		・特定保健指導等委託料 (13,371)	
		・特定健診受診券封入封かん業務委託料 (479)	
		・特定健康診査委託料 (109,890)	
		・特定健診等事務委託料 (1,621)	
		13 使用料及び賃借料 37	
		・会場借上料 (37)	
		18 負担金、補助及び交付金 54	
		・特定健診等共同広報事業負担金 (54)	

(款) 5 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

(款) 5 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	133,666	143,369	△9,703	45,258			88,408

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 運 営 基 金 積 立 金	1,485	1,411	74			1,485	
						1,485	
				(財) 運 営 基 金 利 子 等			1,485
計	1,485	1,411	74			1,485	

(款) 7 公債費

(項) 1 公債費

1 利 子	1,125	1,125	0				1,125
							1,125
計	1,125	1,125	0				1,125

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 一 般 被 保 険 者 保 険 税 還 付 金	20,000	20,000	0				20,000
							20,000
2 退 職 被 保 険 者 等 保 険 税 還 付 金	500	500	0				500
							500
3 償 還 金	2	2	0				2
							2

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

(款) 5 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

24 積立金	1,485	
		(国保年金課)
		運営基金積立金事業
		24 積立金
		・運営基金積立金

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

22 償還金、利子及び割引料	1,125	
		(国保年金課)
		一時借入金利子
		22 償還金、利子及び割引料
		・一時借入金利子

(款) 7 公債費

(項) 1 公債費

22 償還金、利子及び割引料	20,000	
		(国保年金課)
		一般被保険者保険税還付金
		22 償還金、利子及び割引料
		・過年度還付金
22 償還金、利子及び割引料	500	
		(国保年金課)
		退職被保険者等保険税還付金
		22 償還金、利子及び割引料
		・過年度還付金
22 償還金、利子及び割引料	2	
		(国保年金課)
		国県支出金等返還金
		22 償還金、利子及び割引料
		・(県) 特定健康診査等負担金返還金
		・保険給付費等交付金償還金

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	20,502	20,502	0				20,502

(款) 8 諸支出金

(項) 2 延滞金

1 延 滞 金	1	1	0				1
							1
計	1	1	0				1

(款) 9 予備費

(項) 1 予備費

1 予 備 費	15,869	26,370	△10,501				15,869
計	15,869	26,370	△10,501				15,869

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

21 補償、補填 及び賠償金	1	(国保年金課) 延滞金	1
		21 補償、補填及び賠償金 ・延滞金	(1)

(款) 8 諸支出金

(項) 2 延滞金

(款) 9 予備費

(項) 1 予備費

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他の 手当		
本 年 度	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職	16	589			589	589
	計	16	589			589	589
前 年 度	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職	16	500			500	500
	計	16	500			500	500
比 較	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職	0	89			89	89
	計	0	89			89	89

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(1) <12> 15	11,179	55,954	36,904	104,037	17,740	121,777
前 年 度	<13> 16	12,457	59,902	37,804	110,163	20,011	130,174
比 較	(1) <△1> △ 1	△ 1,278	△ 3,948	△ 900	△ 6,126	△ 2,271	△ 8,397

※()は再任用短時間勤務職員外書、< >はパートタイム会計年度任用職員外書

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶 養 手 当	360	198	162
管 理 職 手 当	2,196	1,860	336
地 域 手 当	3,511	3,718	△ 207
時 間 外 勤 務 手 当	5,000	5,000	0
通 勤 手 当	1,428	842	586
期 末 勤 勉 手 当	23,065	25,442	△ 2,377
特 殊 勤 務 手 当	0	0	0
住 居 手 当	1,344	744	600

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(1) 15		55,954	36,904	92,858	17,740	110,598
前 年 度	16		59,902	37,804	97,706	20,011	117,717
比 較	(1) △ 1		△ 3,948	△ 900	△ 4,848	△ 2,271	△ 7,119

※()は再任用短時間勤務職員外書

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶 養 手 当	360	198	162
管 理 職 手 当	2,196	1,860	336
地 域 手 当	3,511	3,718	△ 207
時 間 外 勤 務 手 当	5,000	5,000	0
通 勤 手 当	1,428	842	586
期 末 勤 勉 手 当	23,065	25,442	△ 2,377
特 殊 勤 務 手 当	0	0	0
住 居 手 当	1,344	744	600

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	<12> 0	11,179			11,179		11,179
前 年 度	<13> 0	12,457			12,457		12,457
比 較	<△1> 0	△ 1,278			△ 1,278		△ 1,278

※< >はパートタイム会計年度任用職員外書

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	増 減 額	説 明	備 考
給 料	△ 3,948	給与改定に伴う増減分			
		昇給・昇格に伴う増加分	953		
		その他の増減分	△ 4,901		
職員手当	△ 900	制度改正に伴う増減分	△ 72	住居手当の改正による	
		その他の増減分	△ 828		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	292,333
	平均給与月額（円）	340,515
	平均年齢（歳）	37.2
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	285,718
	平均給与月額（円）	324,984
	平均年齢（歳）	36.1

イ 初任給（令和3年1月1日現在） (単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	160,100	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日現在	8級		
	7級		
	6級	1	6.7
	5級	3	20.0
	4級	(1) 2	(100.0) 13.3
	3級	3	20.0
	2級	6	40.0
	1級		
	計	(1) 15	(100.0) 100.0
令和2年 1月1日現在	8級		
	7級	1	6.3
	6級		
	5級	2	12.5
	4級	3	18.7
	3級	4	25.0
	2級	4	25.0
	1級	2	12.5
	計	16	100.0

※()は再任用短時間勤務職員外書

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 参 与	副部長 参 事	課 長 副参事	副課長 主 幹	主 査 副主査	主 任	主 事	主事補

エ 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	15	15
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	13	13
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)		1 2 月 (月分)				
本 年 度	(1.175)	2.225	(1.175)	2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度		2.25		2.25	4.50	有	
国 の 制 度	(1.175)	2.225	(1.175)	2.225	(2.35) 4.45	有	

※()は再任用短時間勤務職員外書

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～15%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当 (令和3年1月1日現在)

支給対象地域	鴻 巣 市 全 域
支給率	(%) 6
支給対象職員数	(人) (1) 15
国の指定基準に基づく支給率	(%) 6

※()は再任用短時間勤務職員外書

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職 種	
		一 般 行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	0.0	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は支出額の見込み及び当該年度以降の

令和3年度に係る分

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
特定保健指導等業務委託	千円 5,252	—	—
特定健診受診券封入封かん業務委託	718	—	—

過年度に係る分

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
特定保健指導等業務委託	千円 8,119	令和2年度	0
国民健康保険市町村事務処理標準システム導入業務	55,810千円及び消費税の合計額	令和2年度	0
特定健診受診券封入封かん業務委託	479	令和2年度	0

についての前年度末までの支出額
支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
期間	金額	特定財源			
		国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和3年度から 令和4年度まで	5,252	624	—	—	4,628
令和3年度から 令和4年度まで	718	—	—	—	718

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
期間	金額	特定財源			
		国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和3年度	8,119	664	—	—	7,455
(令和3年度) 令和3年度から 令和9年度まで	(0) 55,810千円及び 消費税の合計額	—	—	—	(0) 55,810千円及び 消費税の合計額
令和3年度	479	—	—	—	479

歳入歳出予算比較表

(歳入)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較増減 (A)-(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 国民健康保険税	1,983,512	17.0	2,114,491	18.3	△ 130,979	△ 6.2
2 県支出金	8,423,313	72.2	8,415,728	72.8	7,585	0.1
3 財産収入	1,485	0.0	1,411	0.0	74	5.2
4 繰入金	1,189,665	10.2	964,712	8.3	224,953	23.3
5 繰越金	30,000	0.3	20,000	0.2	10,000	50.0
6 諸収入	40,025	0.3	40,118	0.4	△ 93	△ 0.2
国庫支出金	0	0.0	1,540	0.0	△ 1,540	皆減
歳入合計	11,668,000	100.0	11,558,000	100.0	110,000	1.0

(歳出)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較増減 (A)-(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	164,562	1.4	173,578	1.5	△ 9,016	△ 5.2
2 保険給付費	8,280,502	71.0	8,280,451	71.7	51	0.0
3 国民健康保険事業費納付金	2,932,303	25.1	2,785,782	24.1	146,521	5.3
4 共同事業拠出金	2	0.0	3	0.0	△ 1	△ 33.3
5 保健事業費	251,649	2.2	268,777	2.3	△ 17,128	△ 6.4
6 基金積立金	1,485	0.0	1,411	0.0	74	5.2
7 公債費	1,125	0.0	1,125	0.0	0	0.0
8 諸支出金	20,503	0.2	20,503	0.2	0	0.0
9 予備費	15,869	0.1	26,370	0.2	△ 10,501	△ 39.8
歳出合計	11,668,000	100.0	11,558,000	100.0	110,000	1.0